

(9) 四国



四国地域では、景気は緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

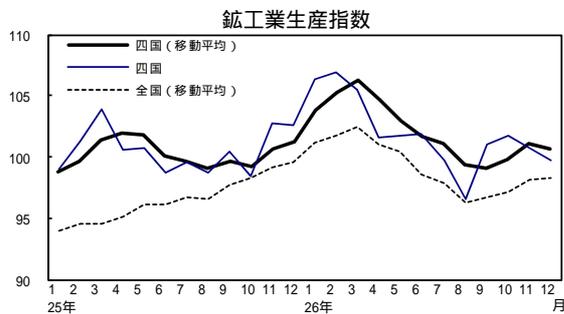
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 26 年 11 月)	今回 (平成 27 年 2 月)	
鉱工業生産	このところ減少している	<u>おおむね横ばい</u>	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

10～12月期には、化学は、医薬品等で増加した。電気機械は、需要が好調なことから光電変換素子等で増加した。食料品は、生産計画上の都合等で減少した。はん用・生産用機械は、納期のタイミング要因により化学機械・貯蔵槽等で減少した。非鉄金属は、電気銅等で増加した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7～9 月期	10～12 月期	10月	11月	12月
化学	22.9	7.4	13.6	8.6	4.5	12.6
電気機械	15.8	4.5	2.0	0.1	3.9	1.8
食料品	10.5	3.8	0.3	1.9	1.2	1.8
はん用・生産用機械	10.0	16.7	1.4	4.0	10.7	14.9
非鉄金属	8.0	3.2	1.8	3.4	3.2	2.1
鉱工業	100.0	2.6	1.6	0.7	1.0	0.9

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

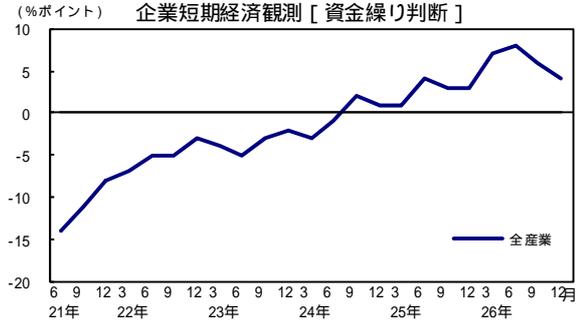
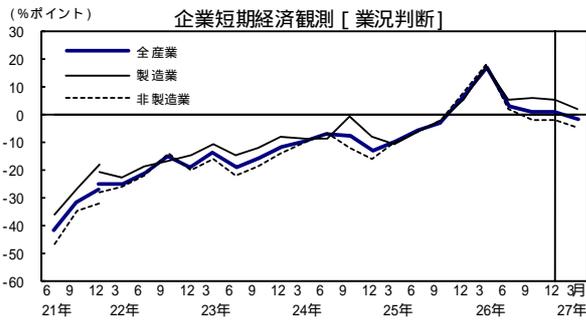
2. 10～12月期、12月は速報値。

(備考) 1. 22年=100、季節調整値、四国の最新月は速報値。

2. 全国及び四国の太線は後方3か月移動平均。

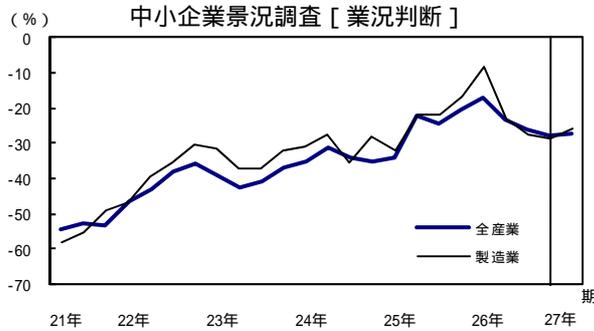
(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超幅が縮小している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。27年3月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。

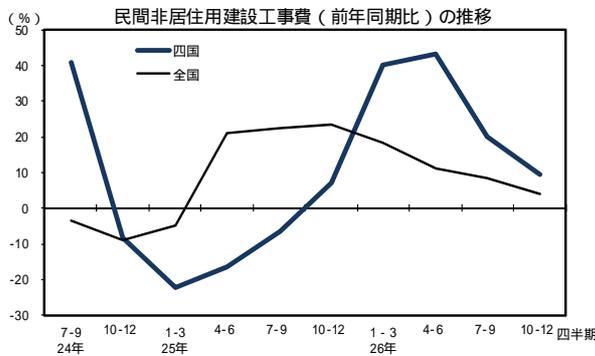


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。27年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「地域によってばらつきがある。外国人観光客が多く訪れる地域は活況のようである(繊維工業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績	26年度計画
全産業	7.8	6.2(2.1)
製造業	4.3	18.1(1.2)
非製造業	11.6	5.8(3.2)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比1.6%減、11月は同1.0%増、12月は同0.5%減となった。

大型小売店販売額

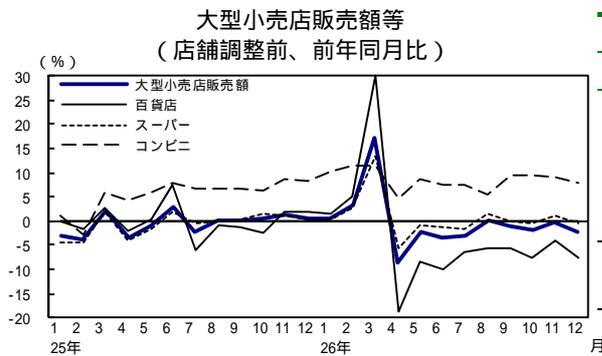
百貨店は、10月は、台風接近などの天候不順から客足に影響がみられたこと等から前年を下回った。11月は、気温が高めに推移したことから冬物衣料の動きが鈍かったこと等から前年を下回った。12月は、衣料品が低調であったことに加え、高額商品が前年に好調であったことの反動等から前年を下回った。

スーパーは、天候要因等から衣料品が低調であったものの、肉類、総菜などが好調であったこと等から横ばいであった。

景気ウォッチャー調査 (1月) [家計動向関連 (現状)]

四国地域の家計動向関連DIは、44.6となり前月より2.8ポイント上昇した。

「前年に比べ正月休みが1日少なかったことから、1月上旬の客数が若干落ちている。客単価は値上げ等の影響から前年を上回る状況が続いている (スーパー)」など、「変わらない」とする回答が増加した。

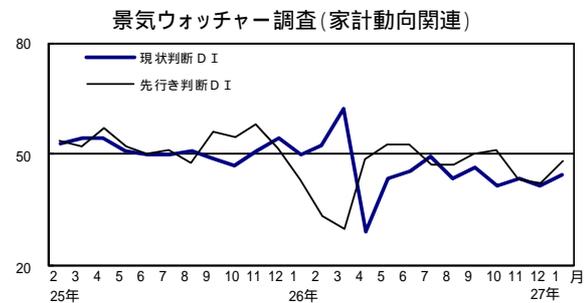
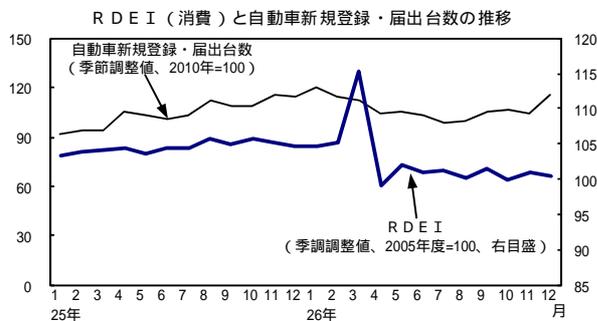


	26年10-12月	26年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.6	1.6	1.0	0.5
大型小売店(*2)	1.6	2.0	0.1	2.4
百貨店(*2)	6.6	7.8	4.1	7.7
スーパー(*2)	0.0	0.3	1.2	0.6
コンビニ(*2)	8.7	9.4	9.1	7.7
乗用車(*3)	4.0	4.4	10.6	3.0
(季節調整値)(*3)	7.2	0.9	1.3	9.8

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

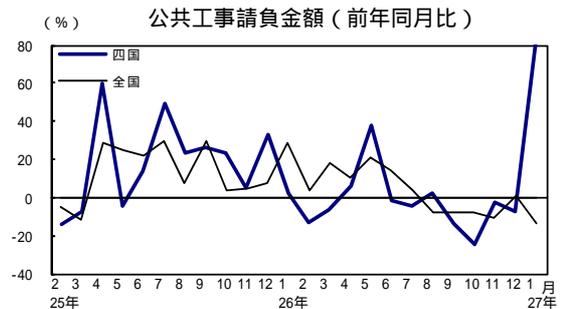
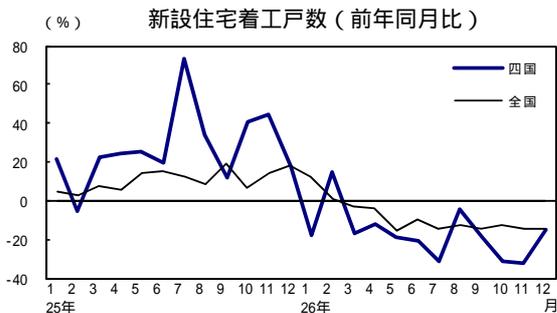
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家、分譲が前年を下回ったことから、大幅に減少している。

(3) 公共投資は26年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

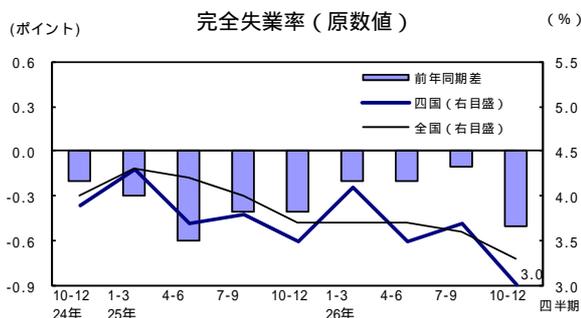
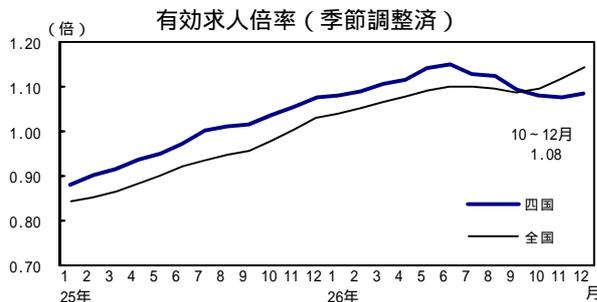


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連(現状)]

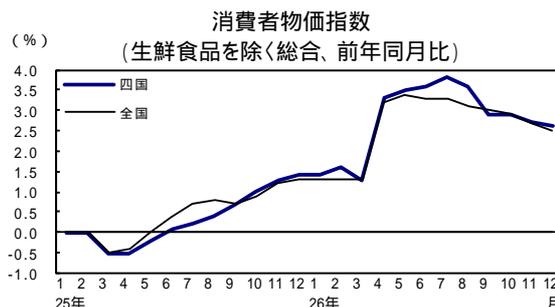
「一部の企業において、有効求人倍率の低い事務職で正社員募集をかはじめているものの、全体としては、雇用を増やす顕著な動きはみられない(人材派遣会社)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に増加、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	26年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	27年1月
倒産件数	49	58	48	44	19
(前年比)	18.3	9.4	9.1	25.7	26.7
負債総額	121	164	159	59	22
(前年比)	18.3	33.0	128.5	38.9	72.9



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- 消費増税前の駆け込み需要があった前年とは比較にならないが、昨年暮れに相次いで新型車を投入した効果から、1月の販売は高水準にある(乗用車販売店)。

<先行き>

- 製造業の国内回帰の傾向が鮮明になりつつある。雇用の拡大等雰囲気的に良好な状態と感ずる(食料品製造業)。

